期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,087,607,784	①費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務であります。 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額（施設費収益に係る費用を除く）：2,905,647,177円 （業務費：2,628,375,024円、一般管理費：277,037,551円、財務費用：234,602円） イ）自己収入に係る収益計上額：1,789,636,272円 （受託収入：1,679,850,017円、事業収入：75,330,405円、その他収益：34,455,850円） ウ）固定資産の取得額：33,418,028円 （建物：13,521,316円、構築物：241,500円、工具器具備品：17,987,497円、ソフトウェア：1,667,715円） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 2,905,647,177円－133,783,563円（減価償却費）－1,684,255,830円（自己収入に係る費用額）＝1,087,607,784円 なお、自己収入については、直接経費と収支予算割合等に応じた間接費を配賦しております。
	資産見返運営費交付金	33,418,028	
	資本剰余金	—	
	計	1,121,025,812	
合　　計		1,121,025,812	

⑶　運営費交付金債務残高の明細　（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
23　年　度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,009,200	○費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費執行の減少及び入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定であります。
24　年　度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	74,934,188	○費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費執行の減少及び入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定であります。

8．運営費交付金以外からの国からの財源措置の明細

施設費の明細　（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	963,236,505	—	786,953,759	176,282,746	
計	963,236,505	—	786,953,759	176,282,746	

9．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(2,652) 41,045	(1) 3	—	—
職　　員	(43,655) 707,661	(15) 96	32,139	3
合　　計	(46,307) 748,706	(16) 99	32,139	3